

ハワイ州要覧

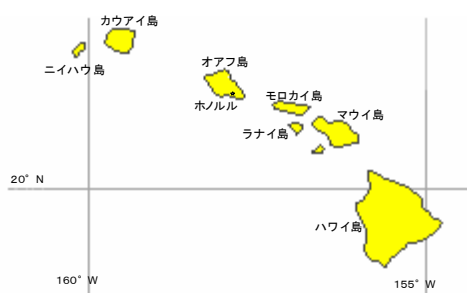
平成 25 年 10 月現在
在ホノルル総領事館

1. 概況

(1) 州総面積：約 16,635 平方 k m（東京都の面積の約 7.6 倍に相当）

島	面積（平方キロ）
オアフ島	1545.3（東京都の約70%）
ハワイ島	10,432.5（東京都の約4.7倍）
マウイ島	1883.5（東京都の約86%）
カウアイ島	1430.4（東京都の約65%）
モロカイ島	673.4（東京都の約30%）
ラナイ島	364.0（東京都の約16%）
ニイハウ島	179.9（東京都の約8%）

(State of Hawaii Data Book, 2010)



(2) 州居住人口：1,360,301 人（米商務省統計国勢調査局 2010 年国勢調査）

島	人口(人)	割合(%)
ホノルル市郡（オアフ島）	953,207	70.1
ハワイ郡（ハワイ島）	185,079	13.6
マウイ郡（マウイ島、モロカイ島、ラナイ島）	154,834	11.4
カウアイ郡（カウアイ島、ニイハウ島）	67,091	4.9

[人種構成]（純粋）

白人系： 33.6 万人 (24.7%)	中国系： 5.4 万人 (4.0%)
フィリピン系： 19.7 万人 (14.5%)	韓国系： 2.4 万人 (1.8%)
日系： 18.5 万人 (13.6%)	黒人系： 2.1 万人 (1.6%)
ハワイ系： 8 万人 (5.9%)	サモア系： 1.8 万人 (1.3%) 他

・日系人人口（純粋）は 18.5 万人（オアフ島約 14.9 万人、ハワイ島約 1.8 万人、マウイ島約 1.1 万人、カウアイ島 6264 人）。混血日系人の人口は、31.2 万人で、全米日系人（混血）109.5 万人の 28.5%を占める。

・日系人は州人口の 13.6%と、マイノリティーの中では比系（14.5%）に次ぐ（2000 年国勢調査までは日系がトップ）。（混血の場合、比系の 25.1%に次ぐ、23%）。

・ハワイ州は全米 50 州の中で（純粋）アジア系人口の比率が最も高く（38.6%）、（純粋）白人系（24.7%）を上回っている。

2. 政治概況

(1) 立州：1959年8月21日、米国で最も新しい50番目の州となる

(2) 主な公選職者（この他、ホノルル市郡検察官等が公選職であるが、他州と比べ公選職は多くはない）

(イ) 州政府・議会

- ・知事（任期4年）Neil Abercrombie（民主党）2010年11月選出，12月就任
- ・副知事（任期4年）Shan Tsutsui（民主党）2012年12月就任
（ブライアン・シャッツ副知事の後任として、知事により任命（注））
- ・上院議長 Donna Mercado Kim（民主党）2012年12月選出，2013年1月就任
- ・下院議長 Joseph Souki（民主党）2013年1月選出

任期	定員	党派内訳(日系人数※)	
		民主	共和
上院(4年)	25 (10)	24(10)	1(0)
下院(2年)	51 (21)	44(20)	7(1)

※ 日系と思われる姓による推計。

(ロ) 市・郡長

- ・ホノルル市長 Kirk Caldwell（任期4年）2012年11月選出，2013年1月就任
- ・ハワイ郡長 William Kenoi（任期4年）2008年11月選出，2008年12月就任
（2012年11月再選）
- ・マウイ郡長 Alan Arakawa（任期4年）2010年11月選出，2011年1月就任
- ・カウアイ郡長 Bernard Carvalho（任期4年）2010年11月選出，12月就任

(ハ) 連邦議員

- ・上院（任期6年）
Brian Schatz(注)（民主党）2012年12月知事により指名，就任
Mazie Hirono（民主党）2012年11月選出，2013年1月就任（福島県生まれ）
- ・下院（任期2年）
Colleen Hanabusa（民主党）2010年11月初当選，2011年1月就任
（2012年11月再選）（日系）
Tulsi Gabbard（民主党）2012年11月初当選，2013年1月就任

（注）故ダニエル・イノウエ連邦上院議員の後任として、2015年1月までの任期中で、アバクロンビー州知事により指名された。2014年の中間選挙の際の特別選挙で2017年1月までの故イノウエ議員の残任期を務める議員が選出される。

(3) 軍事

(イ) 米統合軍の中でも最大規模を誇る米太平洋軍の司令部(U.S. Pacific Command:

USPACOM)がオアフ島のキャンプ・スミスに置かれている。同軍は、米国西海岸から太平洋及びインド洋の大部分並びに北極から南極に至る地球の約50%（1億平方マイル）を占める広大な地域を管轄している。在日米軍も同司令部の指揮下にある。

- ・太平洋軍 (PACOM) 司令官 Samuel J. Locklear III 海軍大将
- ・同 副司令官 Thomas L. Conant 海兵隊中将
- ・太平洋艦隊 (PACFLT) 司令官 Cecil D. Haney 海軍大将
- ・太平洋空軍 (PACAF) 司令官 Harbert Carlisle 空軍大将
- ・太平洋陸軍 (USARPAC) 司令官 Vincent K. Brooks 陸軍大将(2013年7月2日就任)
- ・太平洋海兵隊(MARFORPAC) 司令官 Terry Robling 海兵隊中将

- (ロ) ハワイ州における米軍による支出は、州総支出の18%超に当たる約122億ドルに達しており、また、軍人・軍属計約7万5千人がハワイ州に居住しているなど、軍とハワイ州とは、密接な関係にある。(出所：2009年ランド研究所)

3. 経済概況 (出所：ハワイ州産業経済開発観光局)

- (1) 州総生産 703億1500万ドル(2012年)
- (イ) 観光関連産業(州最大の産業) 来訪観光客総支出額 145.23億ドル(2012年)
観光客数 799.9万人
- (ロ) 建設業 建設支出額 69億ドル(2012年)
- (ハ) 農業 収入 7.19億ドル(2011年)
- (2) 州経済成長率(2012年)
- (イ) 名目成長率： 5.0%
- (ロ) 実質成長率： 1.9%
- (ハ) 実質個人所得伸び率： 1.4%
- (ニ) 消費者物価上昇率(ホノルル)： 2.4%
- (3) ハワイ州年間予算：118億ドル(2013/14会計年度=2013年7月1日～2014年6月30日)
- (4) 州の経済問題
- ・住宅不足及び高い住宅価格(厳しい土地利用政策に起因する住宅供給不足が継続)
 - ・殆どの物資(消費物資の約8割)を州外からの輸入に依存する為、民間統計によれば、全米主要都市のうち、ホノルルはニューヨーク(マンハッタン及びブルックリン)に次ぎ物価が高い。(特に、ガソリン代や、電力の殆どが輸入石油による火力発電の為、電気料金等全米一)
 - ・農業(砂糖、パイナップル中心)の衰退、製造業の未発達もあり、州経済は観光関連産業及び軍事関連支出に大きく依存。
- (5) APEC
- 米国主催の2011年APECリーダーズ・ウィーク(第19回首脳及び閣僚、蔵相の各合)が、11月8～13日でホノルルで開催され、野田総理大臣、玄葉外務大臣、枝野経産大臣、山口外務副大臣、五十嵐財務副大臣(いずれも当時)が関連会合出席のため当地を訪問し、オバマ大統領、クリントン国務長官(当時)との日米首脳・外相会談等も行われた。
- (6) 我が国との間の定期航空便
- 2010年10月末をもって日本航空が成田ーコナ(ハワイ島)便の運行を停止した一方、10月末から11月にかけて、日本航空、全日空及びハワイアン航空が羽田ーホノルル便の運行を開始した。また、ハワイアン航空は、2011年7月に関西ーホノルル便、2012年4月に福岡ーホノルル便、10月に札幌ーホノルル便、2013年6月に仙台ーホノルル便を就航(以上、定期便)した。

4. 日本との関係

(1) 日系人(1900年にはハワイ州全人口の39.7%となり、1930年には42.7%、第2次大戦前最後の国勢調査では37%)

- (イ) 日本人移民
- | | | |
|-------------|------------------------|---------|
| 1868年 | 「元年者」(最初の移民) | 153名 |
| 1885年～1894年 | 官約移民(ハワイ王朝と明治政府取極に基づく) | 29,069名 |

1894年～1924年	私約移民（1894～1900） 自由移民（1900～1907） 呼寄移民（1908～1924）	189,349名
-------------	---	----------

(ロ) 主な日系人団体

ハワイ日系人連合協会
ホノルル日本人商工会議所及び同青年商工会議所
ハワイ日本文化センター
日系米国市民協会ハワイ支部
日系婦人会財団
ハワイ沖繩連合会
ハワイ島日系人協会
ハワイ島日系人商工会議所
コナ日系市民協会
マウイ日本文化協会
カウアイ島日系人連合協会
(その他に日本との友好団体としてハワイ日米協会がある。)

(2) 在留邦人

(イ) 在留邦人数： 18,529人（2011年10月1日現在）
〔内訳〕 長期滞在者 6,402人 永住者 12,127人

(ロ) 日本人補習授業校（レインボー学園）： 生徒数 497人（2012年4月14日現在）
〔内訳〕： 幼 119人、小 313人、中 65人

(3) 日本との経済関係

(イ) 進出企業(日本人が当地で起業した会社を含む)： 156社（2011年10月1日現在）

(ロ) 投資

1980年代後半から1991年までの数年間に日本からハワイへの投資総額は約110億ドルに達し、主な投資先はホテル、リゾート開発、ゴルフ場、コンドミニウム、ショッピングセンター等であった。この結果、例えば日本企業が所有するホテルの総室数はハワイ州全体の6割にも達したが、バブル崩壊と共に日本からハワイへの投資は激減し、日本企業の所有するホテル、ゴルフ場、ショッピングセンター等不動産の処分が続いた。2000年半ば頃より、売却や撤退などいった後ろ向きの傾向は一段落し、日本人による不動産投資やレストラン・小売店の経営などの動きや、日本企業による海洋深層水事業開始や、自社専用再保険（キャプティブ保険）会社設立などの動きが見られていた。2008年9月のリーマン・ショック以降の世界的な経済低迷の影響で、日本からの投資が落ち込むことが懸念されたが、歴史的な円高やハワイ州経済の安定的回復を受けて、日本企業による地元企業やホテルの買収、商業不動産の購入の動きが見られた。最近はや安傾向に転じているものの、日本経済に回復の兆しが見え始めていることもあり、日本人による投資意欲が極端に停滞する可能性は低い見通し。

(ハ) 観光

日本人観光客数：145万2,563人(2012年暫定値) (出所:ハワイ州観光局)
*全観光客(米本土を含む)799万8,815人(同)の約18%を占め、外国人観光客数では群を抜いて多い。日本人観光客数は、1990年代後半には200万人を突破し全観光客の約3割を占めていた。ハワイ州観光局は、日本旅行業協会と協力し、2016年までに200万人の水準を回復することを目指している。

日本人観光客の1人1日当たり平均消費額：301.4ドル(2012年)

*米国人-西海岸からの観光客：152.1ドル、東海岸からの観光客：191.1ドル

*中国人-382.6ドル

日本との直行定期便：

(成田⇄ホノルル) JAL3便、ANA1便、DELTA3便、UNITED1便
CHINA1便、大韓航空 1便

(関西⇄ホノルル) JAL 1便、DELTA 1便、HAWAIIAN 1便

(中部⇄ホノルル) JAL 1便、DELTA 1便

(羽田⇄ホノルル) JAL 1便、ANA 1便、HAWAIIAN 1便

(福岡⇄ホノルル) HAWAIIAN 1便

(札幌⇄ホノルル) HAWAIIAN 1便 (水・金・日。復路は仙台経由)

(仙台⇄ホノルル) HAWAIIAN 1便 (火・水・土。往路は札幌経由)

(二) 貿易

日本への主な輸出品*：飲料水、タバコ類、食品、農産品、輸送用機器

日本からの主な輸入品：自動車、石油等、自動二輪車、ラジオ・TV等家電製品

*生産地ベースの統計ではないので、ハワイ産・製のものとは限らない。

(ホ) 日本・ハワイ経済協議会

1972年設立。貿易投資促進のための討議、情報交換を行い、相互理解の発展を図るため、毎年日本とハワイ交互に総会を開催していたが、2007年10月の総会を最後に解散された。

(へ) 日本・ハワイ観光協議会

上記(ホ)の精神を承継する団体として、その活動を観光分野に特化した形で2008年1月に設立。第1回総会を2008年4月にホノルルで開催してから、2012年10月のホノルルでの総会まで、日本とハワイでこれまで6回の総会を開催してきている。

(4) 学術、科学、技術交流等

(イ) 学術・青少年交流

文部科学省国費留学生

〔内訳〕研究留学生

1名(2012年実績) 1名(2013年実績)

日本語・日本文化研修留学生

2名(2012年実績) 2名(2013年実績)

専修学校留学生

1名(2012年実績) 2名(2013年実績)

JETプログラム

ハワイより22名が参加(2013年実績)

皇太子明仁親王殿下奨学金留学生

毎年日米双方の学生各2名留学

(これまでの奨学生総数は140名)

(ロ) 国立天文台ハワイ観測所

国立天文台が初めて海外に設置した天体観測所。州最高峰(標高4205m)のハワイ島マウナケア山頂部に設置された大型光学赤外線望遠鏡(愛称「すばる望遠鏡」)。主鏡の8.2mは、単一鏡としては世界最大級)とヒロにある山麓施設からなる。1991年から計画開始、1998年ファーストライト・試験観測開始、2000年共同観測開始。ハワイ大学との関係では、すばる望遠鏡の観測時間の一部が提供されているほか、近赤外線分光撮像装置IRCSを共同開発している。マウナケア山頂部はハワイ大学天文学部が管理しており、世界各国の天文学研究機関に所属する第一級の天文台・望遠鏡が集合する区域である。すばる望遠鏡の他、ケック天文台、ジェミニ望遠鏡、ハワイ大学88インチ望遠鏡、ハワイ大学42インチ望遠鏡など合計12基が存在する。

(ハ) 州立ハワイ大学システム

1907年に創立された州内各地に広がる11カ所のキャンパス（4校の四年制大学（オアフ島マノア校（本部）、西オアフ校、マウイ校及びヒロ校）、7校のコミュニティー・カレッジ）と種々の教育施設を擁する州最大の高等教育機関。1986年に創立された日本研究センター（前身の日本研究科は1920年に全米で最初に設立）がマノア校アジア・太平洋学部内にあり、また、沖縄研究センターが、同学部内に2008年7月に開設された。

(二) 東西センター

(The Center for Cultural and Technical Interchange Between East and West、通称 East-West Center)

米・アジア・太平洋諸国間の友好・相互理解の促進及び経済開発、環境保全調査等を目的とし、連邦法により1960年に設立された教育・研究機関。連邦予算による支援を中心に、州政府及び民間・諸外国機関等による助成金により運営。ハワイ大学マノア校に隣接し、同校と密接な関係にある。

オバマ政権下連邦予算は削減傾向にあるが、クリントン国務長官（当時）が数度にわたり来訪している他、オバマ大統領も2011年11月のAPECの際、太平洋島嶼国の首脳を集めたPIDP（後述）関連行事の為に訪問。また、オバマ大統領の異父妹であるマヤ・ストロニングはハワイ大学マノア校教育学部で教鞭を執っており、オバマ大統領の母である故アン・ダンハムは、1970年代に大学院フェローとして東西センターに在籍したことから、就任以降毎年クリスマス休暇でハワイに帰省するオバマ大統領及びストロニング一家は、2012年末、ダンハム関連の展示中の同センターを訪れた。

官約移民100周年を記念して、1985年に茶室（ハワイ大学に留学経験のある第15代裏千家家元千宗室（現・大宗匠 千玄室）寄贈）・日本庭園を有するハワイ移民国際会議センター（通称：移民センター）が建設されている。更に、当初は国際交流基金の協力も得て小渕沖縄研究プログラムとして、小渕国際交流基金奨学金等により、沖縄との教育・研究交流事業を行っている。また、わが国が平成16（2004）年度まで財政拠出を行っていた太平洋島嶼国開発プログラム（PIDP）を有する。

以下、(ホ)(へ)と共に、ハワイの3大シンクタンク。

(ホ) アジア太平洋安全保障研究所

(APCSS:The Asia-Pacific Center for Security Studies)

米国とアジア太平洋諸国の軍及び民間の代表による相互理解及び協力、並びに安全保障の問題の研究を促進することを任務として、1995年に設立された米国防省の研究・教育機関。わが国（防衛省、外務省及び研究者・民間企業関係者等）からの研修・国際会議等への参加も多い。

(へ) パシフィック・フォーラム CSIS (Pacific Forum CSIS)

非営利の外交政策研究機関。ワシントンに所在するCSIS (Center for

Strategic & International Studies: 戦略国際問題研究所) 本部の環太平洋支部。地域の研究者、政府関係者及び民間団体の指導者との定期的な討論会や政策分析を行う。会長にはリチャード・アーミテージ (Richard Armitage) 元国務副長官及びジョセフ・ナイ (Joseph Nye) 元国防次官補、名誉会長にブレント・スコウクロフト (Brent Scowcroft) 元大統領補佐官、理事にはジェームス・ケリー (James Kelly) 元国務次官補、その他宮内義彦オリックス取締役兼代表執行役会長・グループCEO、大河原良雄元駐米大使等も理事を務めており、アジア太平洋地域における政治・外交・安全保障分野をリードする代表的なシンクタンク。なお、笹川平和財団フェロウシップや半田フェロウシップ等のポストが設置され、日本周辺の安全保障研究に力を入れている。

(ト) 太平洋国際ハイテク研究センター (PICHTR)

ハワイ及びアジア・太平洋地域の経済発展に寄与するため、1983年ハワイ州法により設立(85年に、非営利独立研究機関となる)され、海洋温度差発電、情報工学、代替エネルギー等を研究。我が国より、海洋温度差発電の開発(OTEC)、南太平洋のハイテク訓練・教育計画(COPE)、太平洋島嶼国における環境に優しい持続可能なエネルギー開発のためのプログラム、教育訓練プログラム等に拠出を行ってきたが、拠出額は漸減し、06年度の拠出を最後に打切られた(06年度までに総額1,327万ドルを拠出)。堂之脇光郎元駐墨大使・ホノルル総領事が名誉理事、福川伸次・元通産事務次官、豊田正和日本エネルギー経済研究所理事長(元経産審議官)等我が国政府OBが引き続き理事を務め、事業活動について、提言・助言等を行っている。

(チ) 太平洋・アジア問題評議会 (PAAC: Pacific and Asia Affairs Council)

アジア太平洋地域におけるハワイの役割に主眼を置きつつ、外交問題に関する理解を促進する民間非営利教育団体。高校生、大学生向け教育プログラム等を通じ、次世代の国際的リーダーを養成。1954年設立。

(5) 姉妹関係 (設立・締結年)

(イ) 州との姉妹関係

福岡県(1981年)
沖縄県(1985年)
広島県(1997年)
愛媛県(2003年)

(ロ) 市・郡との姉妹関係

<ホノルル市・郡>:

広島市(広島県 1959年)
那覇市(沖縄県 1961年)
佐伯市(大分県 2003年)
宇和島市(愛媛県 2004年)
長岡市(新潟県 2012年)

<ハワイ郡>

名護市(沖縄県 1986年)
湯梨浜町(鳥取県 1996年) (旧羽合町)
渋川市(群馬県 1997年)
洲本市(兵庫県 2000年)

ヒロ

大島町(東京都 1962年)

<マウイ郡>

八丈町(東京都 1964年)
宮古島市(沖縄県 1965年)
福山市(広島県 2008年)

<カウアイ郡>

周防大島町(山口県 1963年)
守山市(滋賀県 1975年)
石垣市(沖縄県 1999年)
いわき市(福島県 2011年)

(ハ) その他の姉妹関係

ワイキキ・ビーチと南紀白浜海岸（2000年）

その他、商工会議所同士の姉妹関係が複数ある。

5. 主要史実

7～8世紀頃	ポリネシア人、ハワイに移住
1778年	英国のジェームス・クック、ハワイ群島に来航 （サンドイッチ諸島と命名）
1795年	カメハメハ一世、ハワイ諸島を統一
1841年	中浜（ジョン）万次郎上陸
1850年	ジョセフ彦（アメリカ彦蔵）上陸
1868年	最初の日本人移民（「元年者」）
1871年	日本・ハワイ修好通商条約締結
1881年	カラカウア王（ハワイ王国第7代）訪日、明治天皇と会見
1885年	「官約移民」始まる。日本領事館がホノルルに開設
1893年	ハワイ王朝転覆（リリウオカラニ女王退位、臨時革命政府樹立）
1894年	ハワイ共和国樹立
1898年	米国領となる
1959年	米国50番目の州となる

6. 主な皇室関係者のご訪問

1953年	明仁皇太子殿下
1960年	明仁皇太子同妃両殿下
1960年	高松宮同妃両殿下
1964年	明仁皇太子同妃両殿下
1965年	三笠宮同妃両殿下
1967年	明仁皇太子同妃両殿下
1968年	常陸宮同妃両殿下
1971年	常陸宮同妃両殿下
1975年	昭和天皇皇后両陛下
1985年	常陸宮同妃両殿下
1991年	秋篠宮殿下
1994年	今上天皇皇后両陛下
1996年	高松宮妃殿下
1999年	紀宮内親王殿下
2001年	高円宮同妃両殿下
2004年	常陸宮同妃両殿下
2009年	今上天皇皇后両陛下
2010年	彬子女王殿下
2011年	彬子女王殿下

在ホノルル日本国総領事館ホームページ

<http://www.honolulu.us.emb-japan.go.jp>

(了)